

2 重点協働プロジェクトの達成状況と施策の実施状況

重点協働プロジェクトの概要

基本計画に掲げたそれぞれの環境目標を実現するためには、目標に対する個々の取組も必要ですが、その取組を有機的に連携させ、下支えするような仕組みを構築し、これを推進していくことが不可欠です。

そこで、それぞれの環境目標の実現に向け、共通して取り組むべき「環境教育によるひとづくり」、「協働によるまちづくり」を重点協働プロジェクトとして位置づけ、市民一人ひとりが環境目標に向けて楽しみながら環境行動を実践し、協働により環境と調和したまちづくりを行っていただける仕組みを構築します。

ひとづくりプロジェクト ～環境教育～

プロジェクトの背景・課題

環境保全活動の実践を促すためには、まずは環境保全意識の醸成が不可欠です。

そこで、学校だけではなく、あらゆるライフステージにおける環境教育・学習の場を通して、一人でも多くの市民に地球環境や地域の環境課題について考える機会を提供し、自発的な環境保全行動・活動の実践につなげていく必要があります。

そして、その行動・活動の実践を、家庭や地域、職場など、社会全体に広げるための仕組みとして、人材の育成や、活動の場の提供を行っていく必要があります。

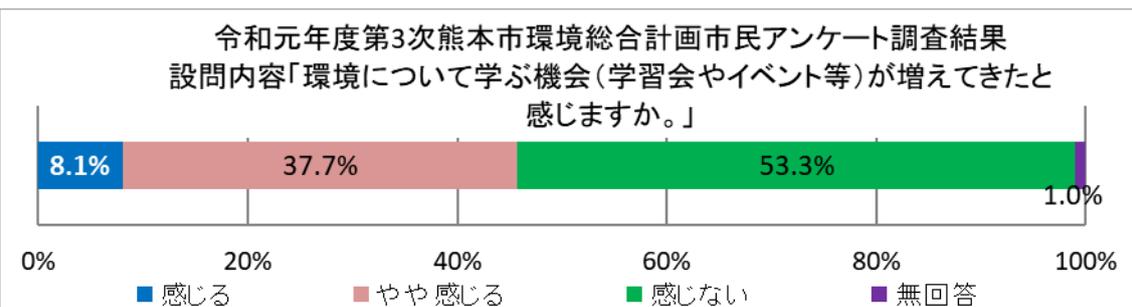
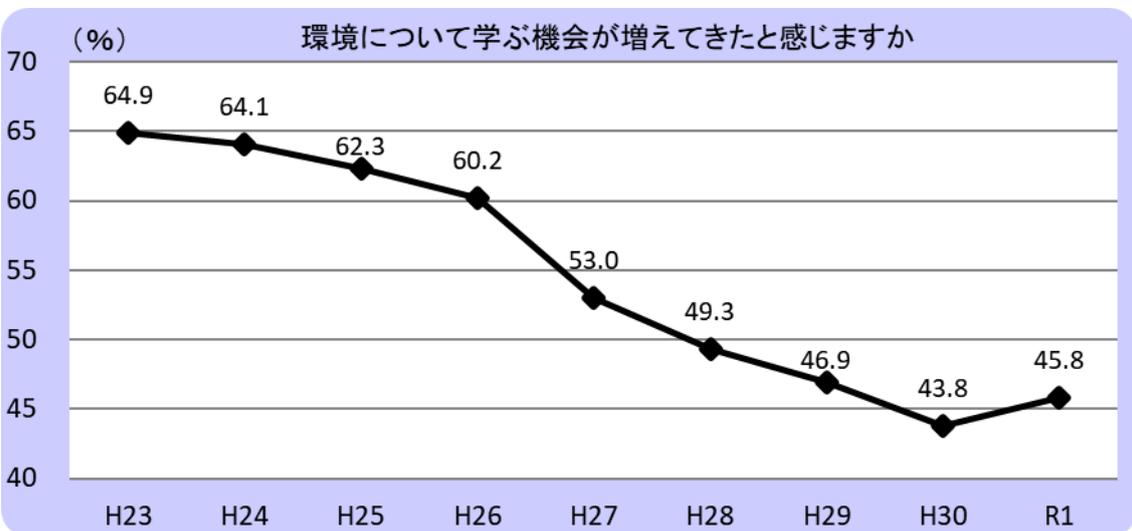
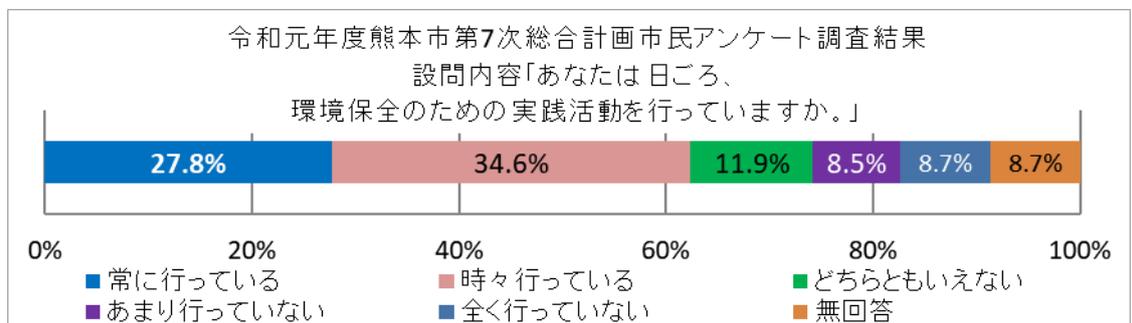
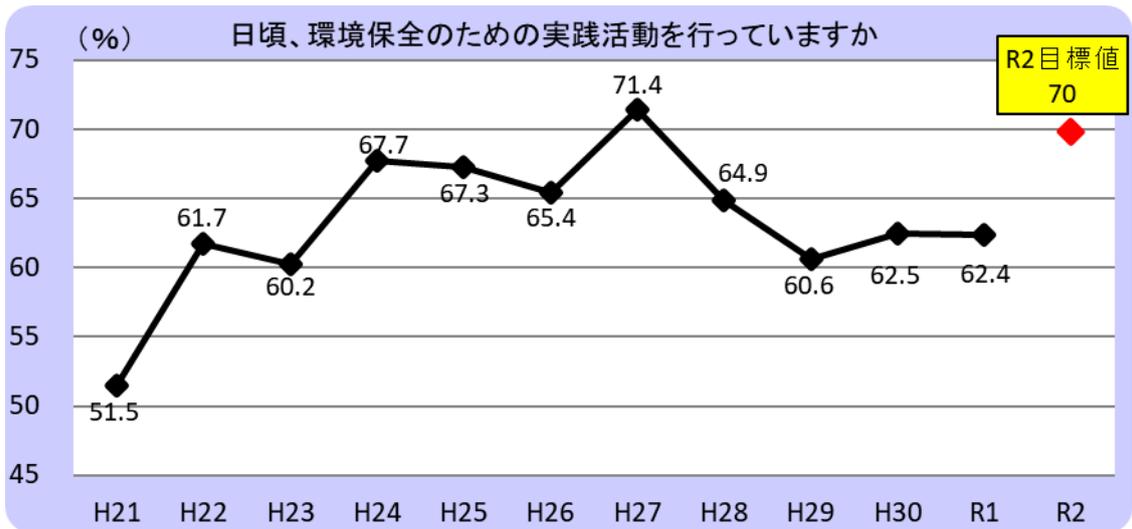
目標

☆ 楽しみながら環境行動を実践するひとづくり

環境保全行動を、自主的・自発的に楽しみながら実践できる人材を育成するため、環境教育の機会の充実と内容の充実を図ります。

指 標

項目名	基準値	実績値 令和元年度	目標値 令和2年度
日頃、環境保全のための実践活動を行っていますか。	51.5% (平成21年度)	62.4%	70.0%
環境について学ぶ機会が増えてきたと感じますか。	64.9% (平成23年度)	45.8%	増加



環境保全のための実践行動については、平成27年度以降減少していましたが、平成30年度から横ばいとなりました。

また、環境について学ぶ機会が増えてきたと感じる市民の割合については、年々減少傾向にありましたが、昨年度は持ち直しが見られ、対前年度2.0ポイント増という結果となりました。

体験型環境学習会等の開催について、SNSを活用した情報発信を行うとともに、夏休み子ども環境科学教室では、新しく大学准教授を講師に招き、より専門性の高い講義を行うなどの工夫を行いましたが、目標達成は困難な状況です。

新型コロナウイルス感染症拡大により人を集めての環境学習が困難になりつつある中、「新しい生活様式」に沿った環境学習を検討する必要があるほか、現在市民の情報収集手段としてLINEなどのSNSの利用が盛んであり、これらを活用した情報発信を行い参加者の増加を図ることで、環境保全のための実践行動を促していく必要があります。

主な取組

○取組1 新しい価値観の提案・啓発

市民一人ひとりの環境意識の更なる醸成を図るため、例えば、「熊本の自然」、「資源循環の歴史」、「グリーンコンシューマーになろう」、「環境負荷の少ない暮らし方」など幅広い視点で環境を捉えた目的別講座を開催します。

○取組2 世代や対象に応じた環境教育の推進

世代や対象に応じた、環境教育の機会を提供します。

○取組3 地域別環境教育の推進

身近な地域の環境特性とその状況について把握・理解するように努め、自治会などの地域活動において、地域の環境保全について考える機会をつくれます。

○取組4 環境保全活動のけん引役の育成

地域の環境保全活動を推進するエコリーダーを育成します。

○取組5 環境学習拠点の整備

図書やインターネット等の利用によって環境に関する情報の収集や、資料の閲覧、研修・学習会等が実施できる拠点を整備します。

まちづくりプロジェクト ～協働～

プロジェクトの背景・課題

これまで環境保全活動に取り組んできたのは、環境意識の高い市民や地域の役員、市民活動団体など、一部の限られた人や団体でした。

また、環境保全活動を行いたいと思っても、活動の場がなかったり、関与の方法が分からなかったりした場合もあったことから、より多くの人の環境保全活動を促進するような情報発信が必要とされています。

更に、今後は政令指定都市における各行政区の地域特性を活かしたまちづくりが必要となってくることから、「環境」という視点で捉えたまちづくりが行いやすい仕組みを作っていく必要があります。

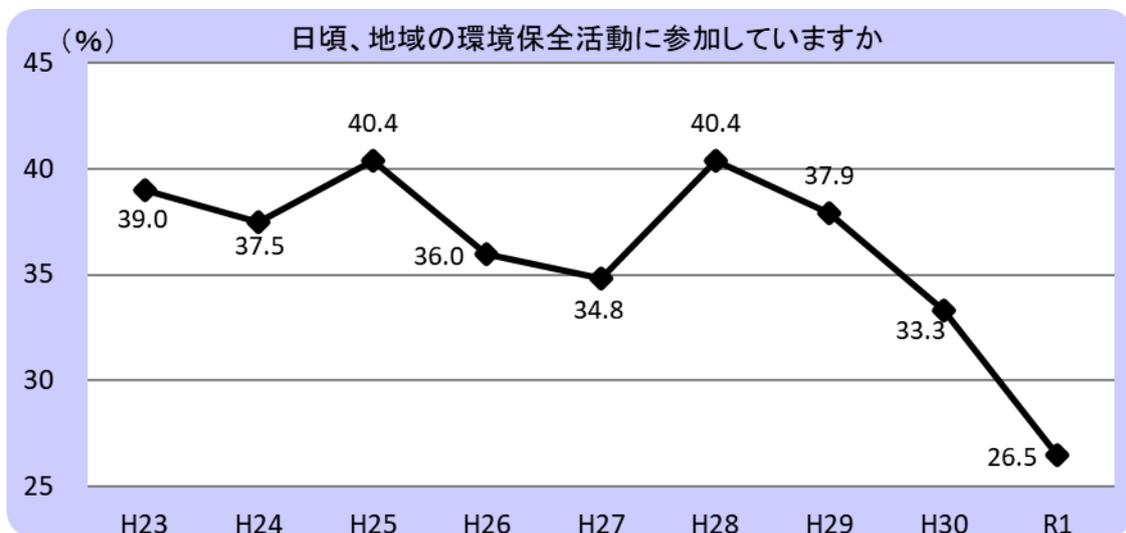
目標

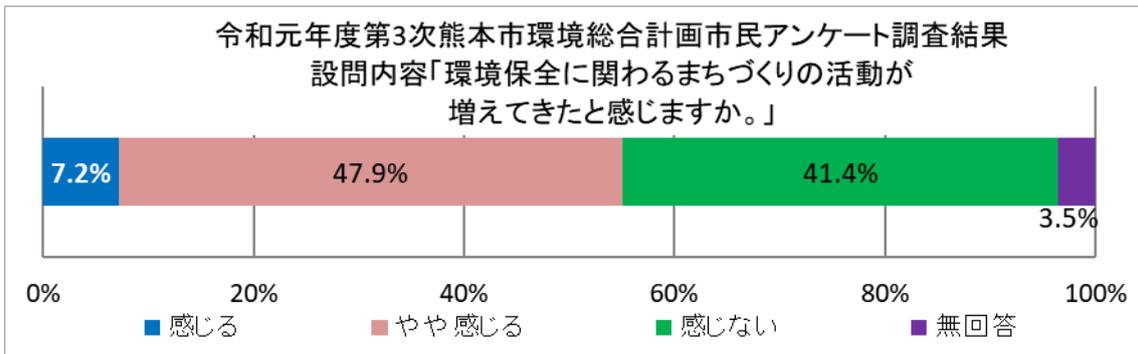
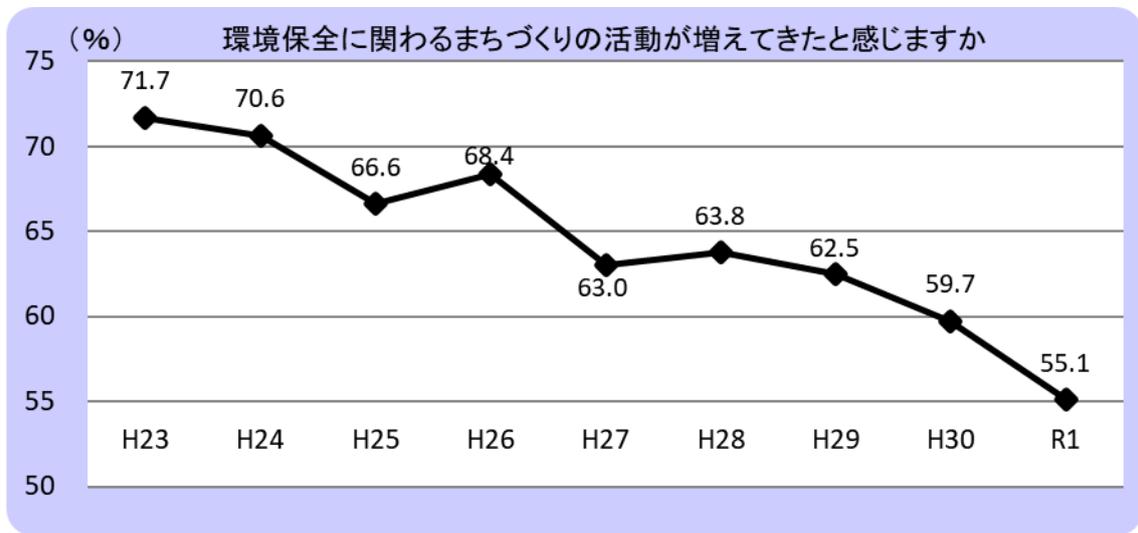
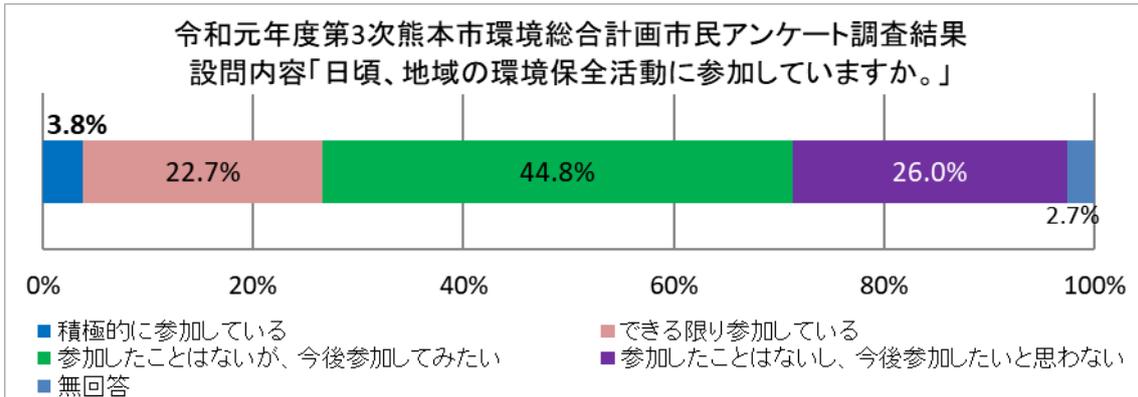
☆環境と調和した活力あふれるまちづくり

市民・市民活動団体・事業者・市の各主体が、環境保全活動を活発に行えるよう、相互に連携する機会を創出し、協働の取組を促進します。

指標

項目名	基準値 平成 23 年度	実績値 令和元年度	目標値 令和 2 年度
日頃、地域の環境保全活動（例：清掃活動、ごみステーションの管理、自然観察会等）に参加していますか。	39.0%	26.5%	増加
環境保全に関わるまちづくりの活動が増えてきたと感じますか。	71.7%	55.1%	増加





地域の環境保全活動に参加する市民の割合は、3年連続して減少する結果となりました。また、環境保全に関わるまちづくりの活動が増えてきたと感じる市民の割合も、3年連続して減少する結果となりました。

いずれも目標達成は困難な状況です。

まちづくりプロジェクト取組1のエコリーダー等の事業は縮小しており、その他にも取組4は事業そのものを廃止しているなど、現状の施策と環境総合計画が乖離している現状があります。

重点協働プロジェクトは、ひとづくり・まちづくりともに抜本的な見直しを行う必要があります。

主な取組

○取組 1 環境保全活動の支援

地域コミュニティや環境活動団体の環境保全活動に対する情報提供とエコリーダーを活用した支援を行います。

○取組 2 環境保全活動の促進

地域コミュニティや環境活動団体が、環境保全事業を協働実施します。

○取組 3 情報交換・連携の場の形成

より多くの方が環境保全活動を推進できるよう、市民活動団体、事業者、市そして市民との間での情報交換と、連携の場を形成します。

○取組 4 データバンクの作成

市民活動団体や地域コミュニティの環境に関するポータルサイトを構築します。

※ 熊本市ホームページ内に環境に特化した環境局ホームページを作成することで、利便性の高いホームページの構築を目指すこととしましたので、この取組については削除とします。

○取組 5 国内外における人材・情報交流の推進

地球規模の環境問題に対する情報収集や国際貢献につながる活動を推進し、東アジア経済交流推進機構など国際的機関を通じたネットワークを構築します。

環境に関する情報交換や人材・技術の交流を推進します。

■くまもと環境フェアの開催

(ひとづくりプロジェクト取組1、まちづくりプロジェクト取組2)

【事業の概要】

市民一人ひとりが、「江津湖」をはじめとした本市の自然環境の素晴らしさを実感し、自然や生き物が多種多様に存在することが私たちの生活の基盤であることを認識するとともに、環境・エネルギー問題を自らの問題としてとらえ、環境やエネルギーに配慮したライフスタイルへと転換を図るための機会を提供することを目的として、「くまもと環境フェア」を開催します。

参加団体は、環境保全に取り組む市民活動団体、事業者、行政、教育機関、イベントステージ参加団体等です。

【令和元年度実施内容】

平成28年度から事業休止となっています。

【課題と今後の取組の方向性】

平成27年度まで実施していました「くまもと環境フェア」については、平成28年熊本地震により事業休止となりました。その後、地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE」に根ざした「COOL CHOICE CITY くまもとフェア」、「住まいの省エネフェア」等を開催し、令和2年度には、新たな団体との連携や内容の拡充を図り、これまでの環境フェアから発展させた、より集客力の高い、県市合同での「くまもと環境フェア」の開催を予定していました。

しかし、コロナウイルス感染拡大の影響により、フェアの開催は中止となりました。令和3年度以降の開催については、コロナウイルス感染症の対応状況等考慮しつつ、開催方法やその内容等含めて改めて検討を行う必要があります。



平成27年度実施のくまもと環境フェア

■環境にやさしい消費活動の推進

(ひとづくりプロジェクト取組2)

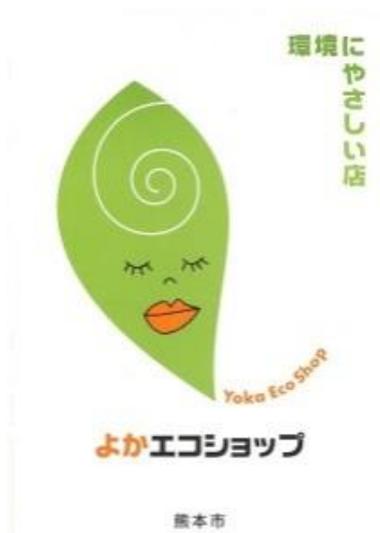
【事業の概要】

省資源、省エネ性能表示、地産地消、クリーンエネルギー利用など、環境にやさしい店“よかエコショップ”認定店の普及拡大を行います。

また、グリーンコンシューマー（環境負荷の少ない商品を選んで買う消費者）の育成を図り、“よかエコショップ”の利用促進を図ります。

【令和元年度実施内容】

実績はありませんでした。



よかエコショップロゴマーク

【課題と今後の取組の方向性】

市民や事業者の“よかエコショップ”に対する認知度が低く、利用促進を促す仕組みもないことから、今後は制度の周知を図り、例えばポイント制度の導入など利用促進策の検討を行いながらも、これまでの形態にこだわることなく、柔軟な取組を行っていきます。

■温暖化対策に係る環境教育推進（旧ライフステージ別環境教育） （ひとつくりプロジェクト取組2）

【事業の概要】

これまでのライフステージ別環境教育講座の中で需要も高く、環境意識向上の効果も高い小学校高学年児童を対象を絞った環境教室を実施していくことで、学校を発信源として子から親、地域へと広がる温暖化対策を展開していきます。

【令和元年度実施内容】

「4-1-3 低炭素型ライフスタイルを実践する」（48 ページ、49 ページ）に記載します。

【課題と今後の取組の方向性】

「4-1-3 低炭素型ライフスタイルを実践する」（48 ページ、49 ページ）に記載します。



環境学習ノート（令和元年5月発行）

■環境啓発事業

(ひとづくりプロジェクト取組2、5)

【事業の概要】

子どもたちが科学実験や自然観察などを体験することにより、環境問題に対する関心と保全意識の向上を図るとともに、自ら考え、行動する力を養成し、環境保全活動の実践へつなげます。

【令和元年度実施内容】

環境総合センターでは、主に小中学生やその保護者を対象に、実験や工作などの「体験型」の環境学習会を実施しています。

令和元年度は、SNSを活用した情報発信を行うとともに、夏休み子ども環境科学教室では、新しく大学准教授を講師に招き、マイクロプラスチックについての学習を行いました。



水生生物ウォッチング



カブトムシクワガタ飼育講座

〈参考指標〉

項目名	基準値	実績値	目標値
	平成21年度	令和元年度	令和2年度
講座等への参加者数	5,610人	9,052人	6,000人

【課題と今後の取組の方向性】

体験型環境学習会等については、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら開催時期を検討していくとともに、新しい生活様式を取り入れた内容へ再構築し、より良い学習支援の提供に努めます。

このことにより環境保全のための実践行動を行う人を増やしていきます。

■エコパートナーチャレンジ協働事業
(ひとづくりプロジェクト取組 4)

【事業の概要】

学校や地域で子どもを中心に環境保全活動を行っているグループの子ども達を「エコキッズリーダー」、大人を「エコサポートリーダー」として認定し、ホームページや市政だより、ラジオなどで活動を広く市民に紹介するなど、参加グループの活動を広報支援します。

【令和元年度実施内容】

令和元年度はエコキッズプロジェクトに登録を希望する団体が存在しなかったため実績はありません。

〈参考指標〉

項目名	基準値 平成 24 年度	実績値 令和元年度	目標値 令和 2 年度
エコキッズプロジェクト 参加団体数	6 団体	0 団体	6 団体

【課題と今後の取組の方向性】

参加団体数の推移から、当事業のニーズは既に無くなっていると思われます。

しかし、学校や地域で子どもたちに環境保全活動を行ってもらうことで、家族が環境保全活動を行うきっかけになったり、まちづくりの活性化、担い手づくりにもつながったりと、子どもによる環境保全活動の重要性は十分にあることから、施策の転換を検討する必要があります。

■環境活動支援事業補助金の交付

（まちづくりプロジェクト取組1）

【事業概要】

市民が自ら地域の環境を保全するための取組を行いやすいよう支援することを目的として、市民活動団体が行う環境保全活動に補助金を交付します。

【令和元年度実施内容】

熊本地震の影響により事業休止となりました。

【課題と今後の取組の方向性】

近年交付団体が固定化しており、事業効果が薄いという課題があることも事業休止の理由の一つです。事業のあり方について検討する必要があります。



環境学習・保全活動を行う子どもたち



補助金を活用し作成された冊子

■環境国際協力

(まちづくりプロジェクト取組 5)

【事業の概要】

「熊本市国際戦略（平成30年3月策定）」における、基本施策3「まちの魅力向上に向けた国際連携の推進」中、②「国際会議やネットワークへの参加とコミットメント」のため、平成26年11月に本市が加入した東アジア経済交流推進機構における環境部会に参加することで、都市間交流を活性化し、環境先進都市づくりを推進します。

【令和元年度実施内容】

令和元年11月26日から28日に中国・青島市で開催された「東アジア経済交流推進機構・第14回環境部会」に参加しました。

今年度のテーマである「リサイクル対策」について、熊本地震の経験や事例を基に本市の災害廃棄物のリサイクル体制について発表しました。



東アジア経済交流推進機構・第14回環境部会会議

【課題と今後の取組の方向性】

東アジア経済交流推進機構環境部会において、日中韓11都市の連携や、経済交流、相互のネットワークの強化を図ってきました。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症予防の観点から部会開催が延期されたところであり、令和3年度以降の部会参加について検討していきます。

くまもとの環境
【令和元年度(2019年度)実績】

発行 令和2年(2020年)11月

編集 熊本市環境局環境推進部環境政策課
熊本市中央区手取本町1番1号

TEL 096-328-2427
